九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

「輸出指向型工業化」と伝統的開発経済論 : 開発経済論は有効性を失ったか

濱地, 秀行

https://doi.org/10.15017/3000071

出版情報：経済論究. 87, pp.185-211, 1993-11-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

「輸出指向型工業化」と伝統的開発経済論

——開発経済論は有効性を失ったか——

濱　地　秀　行

目次

はじめに
1. ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ」
2. ヌルクセの「均衡成長」
3. ルイスの「開放経済モデル」
4. 「輸出指向型工業化」と伝統的開発経済論
結びにかえて

はじめに

第二次世界対戦後，欧米の旧植民地であったアジア，アフリカ諸国が一斉に独立した。これら諸国は，すでに独立していたラテンアメリカ諸国とともに，「発展途上国」あるいは「第三世界」と呼ばれる大きな勢力を形成した。これは，ソ連を中心とする「社会主義勢力」の出現とともに，20世紀の世界経済における大きな変化であった。

政治的な独立を果たしたこれら諸国の次の課題は，いかにして経済的独立を達成するかということであった。この問題を解決しようとして誕生したのが，伝統的開発経済論である。

伝統的開発経済論は，「第二次世界大戦後間もなく，経済を市場機構にまかせていたのでは全体の経済はよくはならないと，新古典派の見方を拒絶したところから生まれた学問である。」[1] また，ハーシュマンは，1) 単一の経済理論が先進国にも途上国にも適用できるとするモノエコノミクスの主張を受け入れるかどうか，2) 先進国と途上国の相互利益となるような経済関係が形成され

表 1　ハーシュマンによる開発理論の諸類型

		モノエコノミクスの主張	
		肯　　定	否　　定
相互利益の主張	肯定	正統派経済学	開発経済学
	否定	マルクス？	新マルクス主義理論

出所）紀所〔1〕p. 3

るという主張を受け入れるかどうか，という2つの点に注目し，モノエコノミクスの否定と，相互利益の肯定という点に，「固有の意味での開発経済学」[2] の特質を見いだしている[3]。このように，伝統的開発経済論は，新古典派が先進国と途上国を区別せず，同質の経済として扱っていることを批判し，先進国とは違った経済構造を持っている途上国経済がいかにして発展するかを分析してきた。その具体的な経済発展戦略として，「輸入代替型工業化」を提唱した。

しかし，その後，アジア NIES は，「輸出指向型工業化」戦略をいち早く採用し，高い経済成長を収めた。これは，「輸入代替型工業化」戦略を選択した国，特にラテンアメリカ諸国の経済の停滞と対称的であった。この事実から，「輸入代替型工業化」は有効でないとする新古典派の開発理論が再び台頭してきた。そして，彼らは，「輸入代替型工業化」を提唱した伝統的開発経済論までも葬り去ろうとしている。この点についてウィンは，スリニバサンの論文から次のような見解を引用している。

「経済学者のうち，数理経済学，統計学，財政論・貿易論，経済史をやっていくことのできない学者は，普通，労働経済学か，もっとひどい場合にはいまだに開発経済学を専攻する。」[4]

しかし，開発経済論は本当にその有効性を失っているのだろうか。そして，先進国と途上国の経済構造の違いを前提としている彼らの理論では，現在成功を収めている「輸出指向型工業化」を説明できないのだろうか。

このような観点から，本稿では，ローゼンシュタイン・ロダン，ヌルクセ，ルイスという3人の伝統的開発経済論者を取り上げる。そして，彼らの主張している点，特になぜ「輸入代替型工業化」を選択しなければならなかったのかを検証する。それとともに，彼らの理論から，「輸出指向型工業化」がなぜ成

功しているのかについての説明を試みる。最後に，伝統的開発経済論はすでに有効性を失っているのか，もし現在でも有効であるとすれば，現在の途上国の問題を分析する上で，どのような点に適用できるのかを考えてみたい。

注

1) ウィン〔9〕p. 2.
2) ハーシュマンが「固有の意味での開発経済学」と表現しているものを，本稿では，かつて存在したという意味で「伝統的開発経済論」という言葉を使用し，これからの問題を分析するためのものという意味で「開発経済論」と表現している。
3) Hirschman, A. O. 〔16〕.
4) ウィン〔9〕p. 2.

1. ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ」

ローゼンシュタイン・ロダンは，1943年論文[1]において，「東ヨーロッパや南東ヨーロッパのような農業過剰人口が存在する[2]停滞地域の工業化は世界全体の利益になる」という観点から議論を始めている。そして，ローゼンシュタイン・ロダンは，2つの工業化の方法を挙げている[3]。

1) 「ロシア・モデル」：国際投資のない自給自足の経済

これは，全ての工業部門を，世界経済と切り離した形で自国内に作り出そうとする方法である。この方法には，次の3つの問題があるとしている。

① 国際投資がないので，投資資金の調達のためには消費の削減が必要であるが，そのために工業化の進展が遅くなり，また，多大で不必要な犠牲を強いられる。

② この地域には，豊富な天然資源が存在している。そのため，この型の工業化を進めれば，国際分業を縮小させるような独立単位が出現することになり，その結果，世界全体の産出高が減少してしまう。

③ 多大な犠牲を払ってまで，重工業部門を建設すると，世界的に過剰な生産能力を持つことになり，これは資源の浪費になる。

2) 世界経済への編入による工業化

これは，国際分業の優位性を利用し，また，国際投資や対外借款に依存した工業化である。この方法には，次のような利点がある。

① より急速な工業化が，消費の削減をほとんど伴わずに達成される。

② 国際分業の原理から，人口過剰地域は，労働集約的産業（＝軽工業）に特化すべきである。

③ 先進国に現存する重工業は，停滞地域の全需要を充足できる。

以上のような理由から，世界経済に編入された形での工業化が望ましい，とローゼンシュタイン・ロダンは主張している。

それでは，このような工業化を進めるためには何が必要なのだろうか。まず，第1の仕事（task）として，ローゼンシュタイン・ロダンは「労働者の訓練」を挙げている[4]。これは，農業従事者を工業労働者へ転化するために必要なものである。これは，国家全体の利益になるが，個別の企業にとっては，投資リスクとなる。なぜならば，訓練した労働者が他の企業に移ってしまう，いわゆる「技術上の外部経済（technological external economies）」[5] が発生するからである。従って，東ヨーロッパ産業トラスト（Eastern European Industrial Trust: E.E.I.T）のような，大規模な投資単位が必要となる。

次に，ローゼンシュタイン・ロダンは，さまざまな産業が同時に発展するような大規模な計画が必要であるとしている[6]。なぜさまざまな産業を同時に発展させなければならないのだろうか。ここで，ローゼンシュタイン・ロダンは次のような例を挙げている。

1）2万人の失業者が大きな靴工場に就業した場合

この場合，以前よりも所得は拡大する。しかし，靴以外の全ての産業は生産量を増大していないので，彼らが全ての超過所得を靴に支出しない限り，需要は満たされないことになる。

2）100万人の失業者がさまざまな賃金財産業に就業した場合

この場合には，付加的な市場が生み出される。従って，賃金財を生産する産業は「補完的」であり，そのような産業を計画的に作り出すことは，投資リスクの減少とコストの削減につながる。これは，「金銭上の外部経済（pecuniary external economies）」[7] と呼ばれている。前述の「技術上の外部経済」が供

給面の外部経済ならば，この「金銭上の外部経済」は需要面での外部経済であろう。

以上のことをまとめると，1）停滞地域では市場が不完全にしか働かないこと，2）市場メカニズムは国家における「最適」を実現しないこと，の2つの理由[8]から，このような外部経済を内部利益にするためには，国家主導の大規模な投資単位を作り，国家が計画的に，補完的な賃金財産業を同時に発展させていくことが必要となる。そして，このような工業化を進めていく過程で，資本財を獲得するためには，国家の保証による対外借款か，あるいは，一部の産業を輸出産業にすることが必要となる。このように，国家の役割がきわめて大きい不均衡な工業化が，停滞地域には必要だとローゼンシュタイン・ロダンは主張している。この点が，市場経済に依存して工業化を進めてきた19世紀型の工業化とは明らかに違う点である。これが，ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ」である。

注

1）Rosenstein-Rodan, P.N.〔35〕.
2）ローゼンシュタイン・ロダンは，1943年時点での東ヨーロッパ・東南ヨーロッパの農業過剰人口を2,000—2,500万人と推定している。(Rosenstein-Rodan, P.N.〔35〕)
3）Rosenstein-Rodan, P.N.〔35〕p. 203.
4）Rosenstein-Rodan, P.N.〔35〕pp. 204-205.
5）Rosenstein-Rodan, P.N.〔35〕ではこのような表現はなく，Rosenstein-Rodan, P.N.〔36〕で表現されている。
6）Rosenstein-Rodan, P.N.〔35〕pp. 205-206.
7）注5）に同じ。
8）Rosenstein-Rodan, P.N.〔36〕.

2. ヌルクセの「均衡成長」

ローゼンシュタイン・ロダンは，19世紀と20世紀の工業化の相違点を挙げているものの，19世紀の経済発展がどういうものだったのかという点について明確には述べていない。この点を明らかにし，どうして20世紀には19世紀型の経

済発展が不可能かを明らかにしているのがヌルクセである。では，ヌルクセの言う19世紀型の経済発展とはどういうものなのだろうか。

まず，19世紀の貿易の役割について，ヌルクセは次のように述べている。

「貿易は19世紀における“成長のエンジン”であった。……（中略）……私の思うには，エンジンは力強い経済成長の過程を世界の中心地から外隔地域に伝達するその手段でもあったのである。」[1]

この点についてもう少し詳しくみてみよう[2]。まず，19世紀にはイギリスは急速に成長していた。それによって，一次産品に対する需要も拡大した。これが，新興諸国[3]に伝達され，新興諸国からイギリスへの一次産品の輸出が増大した。これに照応して，イギリス資本がこれらの地域に流入した。この一次産品に対する需要の拡大と，イギリスからの資本の流入が，「累積的因果関係」をつくった。

表 2　イギリスの輸入の輸入先国別分布比

	1857～59年	1911～13年
アメリカ合衆国	19	19
その他の“新興”諸国(a)	8	18
ヨーロッパ工業国(b)	21	23
その他の全地域	52	40
計	100	100

(a) カナダ，アルゼンチン，南アフリカ，オーストラリア，ニュージーランド。
(b) ドイツ，フランス，イタリア，ベルギー，オランダ。
出所）Nurkse〔30〕邦訳書 p. 17

「海外の需要が増加している生産物の自然資源を持っている地域には資本が流入し，その資本で資源がさらに開発され，生産物の供給が増加する。輸出需要の増加だけでも有利な要因である。……（中略）……この上に外国資本が入ってくれば，単に輸出部門自身が拡大するだけでなく，国内活動の拡大に必須な外部経済が確立されることになろう。」[4]

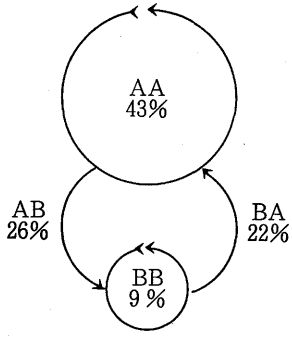
このように19世紀には，一次産品の需要の拡大とそれに伴う外国資本の流入によって，イギリスを中心とした世界の中心地から新興地域へ経済成長が伝播

したのである。

では，なぜ20世紀の途上国は，19世紀の新興地域のような経済発展ができないのだろうか。この点について，ヌルクセは貿易パターンの変化をその原因として挙げている。

20世紀に入ると，まず世界貿易の拡大率に著しい遅緩がみられる。これは，1つには，アメリカのような，世界の貿易に占める割合に比べて世界の産出高に占める割合が相対的に大きな国の生産が特に大きく増加したためである。しかも，19世紀には製品輸出よりも急速に増大していた一次産品の輸出は，20世紀には製品輸出の伸びを下回ることになった。従って，非工業国から工業国への輸出は，非工業国が100か国以上あるにもかかわらず，工業国相互間の輸出より小さいものとなってしまった。そして，欧米の一人当りの実質所得は上昇しているのに，一次産品への需要がそれに比例して増加しないため，中心地の経済成長は，それ以外の地域に伝播されていない。

図 1　世界貿易の流れ(1957年)



輸出の方向

工業国相互間	(AA)	43%
工業国から非工業国	(AB)	26%
非工業国から工業国	(BA)	22%
非工業国相互間	(BB)	9%
総輸出（ソ連圏を除く）		100%

出所）Nurkse〔30〕邦訳書 p. 26

このような一次産品に対する需要の低下の理由として，ヌルクセは次の6つの点を挙げている[6]。

1) 先進国経済の工業生産の構造の変化。軽工業から重工業へ中心が移ることによって，製品に含まれる原材料の比率が低くなっている。

2) 先進国の総産出高に占めるサービスの割合の上昇。

3) 多くの農産物に対する消費者需要の所得弾力性の低下。

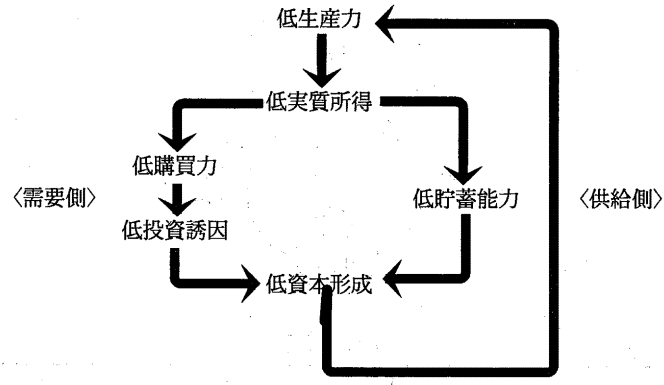
4) 先進国の農業保護主義。

5) 天然資源の工業的利用の面での大幅な節約。

6) 合成品や人工の代替物による代替の進展。

20世紀は，このように，19世紀型の経済発展パターンを取れない状況におかれている[7]。それでは，需要，供給の両面で「貧困の悪循環」[8] に陥っている20世紀の途上国はどのようにすればいいのだろうか。この問題について，特に需要の側面に着目して，ヌルクセは次のような2つの工業化の方法を挙げている[9]。

図 2　貧困の悪循環



出所）紀所〔1〕P. 4

1) 輸出市場のための工業化

これは，おもに先進国市場向けに輸出する工業製品を生産することで，工業化を進めていく方法である。この方法は，「国内農業の急激なしかも苦難に満

ちた改革や“革命”を敢行する必要性を回避するという点で，魅力的な解決策であると思われるだろう」[10]。しかしながら，これについてヌルクセは次のような難点を挙げている。

・供給面

①労働力の低い質

途上国においては，労働力は豊富に存在するが，その労働力が実際には安価でないかもしれない。なぜならば，労働力の質が低いために，最低限の経済効率の水準まで引き上げて利用されなければならないが，それには，特に教育とか健康に多大な社会的間接投資を必要とするからである。

②伝統的な一次産品と新たな輸出製品との間のギャップ

これについてヌルクセは，輸出補助によっておそらく克服できるだろうとしている。

・需要面

この面では，発展の鍵となるのは先進国の寛大な商業政策である。

①　輸出しようとする財が急速に増加する総需要を持つ場合

この場合，先進国の既存の生産者との摩擦は起きず，先進国内に市場を見いだすことは可能である。しかしながら，この種の財の生産においては，先進国自体が圧倒的な比較優位を持っている。

②労働集約的な財の輸出

労働集約的な財に対する総需要は急激には増大していない。そのため，先進国の既存の生産者は必然的に損害を被り，駆逐されるだろう。従って，先進国では，保護主義的な政策が採用される可能性がある。

以上のような難点，特に需要面での難点によって，この方法での工業化は不可能である，とヌルクセは結論づけている。

2)　国内市場の拡大による工業化

国内市場向けの工業化を行うさいの難点は国内市場の狭さである。これは，途上国においては，農業の生産性が低いためである。従って，この方法での工業化を成功させるためにまず必要なことは，農業の生産性の向上である。しかしながら，農業部門における革新は，市場の誘因だけに反応して起こるもので

はない。そのため，非市場的な開発方法が必要となる。

そして，ヌルクセはこの原理を工業部門内部にも適用する。

「かりに，小作人が市場化できる余剰を全く生産できず，しかも過度に貧困なために工場から何も購入できないとすれば，全体としての工業化は失敗する可能性があるが，これと全く同様に，工業の中のある単一の部門が，農業や他の工業部門からの支持を欠く，すなわち市場が欠如するために失敗する可能性がある。」[11)]

このような理由から，ヌルクセは，工業部門全体の拡張も必要だという結論に達している。そして，このように，農業部門と工業部門全体を同時に発展させることを「均衡成長」[12)] と呼んだのである。これによって，消費財および資本財の輸入代替が進む。また，先進国への製品輸出の増加も容易になる。なぜならば，現在需要の拡大している製品の生産が可能になるからであり，その例としてヌルクセは日本を挙げている。

以上みてきたように，ヌルクセは特に，「途上国の生産する一次産品や工業製品に対する市場をどこに見いだすか」という問題を中心に議論している。なぜ，これほどまで需要にこだわったのであろうか。それは，「投資誘因は市場の大きさによって制約される。」[13)] というヌルクセの主張から明らかである。

それでは，途上国の市場の小ささは何によって決定されるのか。これについてヌルクセは，ケインズ経済学で言う「有効需要の不足」ではなく，古典派経済学の言う「実質購買力の不足」であると述べている[14)]。つまり，市場での交換に供するための供給がきわめて少ないために，基本的な意味での需要の不足が存在している。この供給は生産力が低いために低く，その低い生産力は実質資本の欠乏に起因している，としている。

このような「貧困の悪循環」の需要の側面を撃ち破るために，ヌルクセは前述のような「均衡成長」を提唱しているのである。

それでは，「貧困の悪循環」の供給面，つまり「貯蓄能力の低さ」，という点についてヌルクセはどう考えているのだろうか。ここでヌルクセは「偽装失業」という概念を持ち出している[15)]。

「偽装失業というのは，農業技術が変化しなくとも農業に従事している人々

の大部分を農業産出高を減少させずに除き去ることができる，という意味におけるものである。」[16)]

「人口過剰な小農経済では，誰かを指して，この人は偽装失業の状態にあるのだということはできない。……（中略）……けれども土地で働いている労働者の何人かは，産出量にはなんの差異ももたらさずに，無くて済ませるという現実が現存する。」[17)]

「専門的用語で言えば，労働の限界生産力が広範囲にわたって零である。」[18)]

そして，このような農村における「偽装失業」が存在しているという事実は，同時に，農村に過剰貯蓄が存在していることになる[19)]。なぜならば，非生産的な余剰労働者は，生産的労働者によって扶養されているからである。この余剰労働者を資本（灌漑，道路，鉄道などのインフラストラクチュア）の形成に向けたとき，農村の生産的労働者がこれまでの生活を維持するならば，それまで扶養していた部分が 過剰貯蓄となる。「こうして偽装失業の資本蓄積への利用は，その体制自体の中で賄われることになる。」[20)]

このように，ヌルクセは，途上国が「貧困の悪循環」から抜け出すためには特に需要の面での打破が必要であるとして，その需要を国内市場に求めた。この国内市場を拡大するためには，農業の生産性の向上および工業部門全体の拡張が必要である。これをヌルクセは「均衡成長」と呼んだのである。

注

1) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　pp. 12–13.
2) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　pp. 15–22.
3) ヌルクセの言う「新興諸国」とは，カナダ，アルゼンチン，ウルグアイ，南アフリカ，オーストラリア，ニュージーランドおよびアメリカである。
4) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　p. 20.
5) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　pp. 22–40.
6) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　p. 28.
7) ただし，一次産品の貿易は，現在でもある役割を演じているとヌルクセは述べている。(Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　p. 42)
8) 「貧困の悪循環」については，Nurkse, R.〔29〕 邦訳書　pp. 6–8 参照。
9) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　pp. 49–67.
10) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書　p. 48.

11) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書 p. 59.
12) Nurkse, R.〔30〕では「均衡的拡張 (balanced expansion)」と表現されている。
13) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 p. 9. ただし，傍点は省略した。
14) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 p. 29.
15) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 pp. 53-93.
16) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 p. 54.
17) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 p. 55.
18) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 p. 56.
19) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 pp. 62-64.
20) Nurkse, R.〔29〕 邦訳書 p. 63.

3. ルイスの「開放経済モデル」

前述したように，ヌルクセは，19世紀には「貿易は成長のエンジン」であるが，20世紀では状況が変化したためにそうではなくなったと述べている。この点について，クラビスは次のような反論をしている[1)]。

まず，19世紀についてみてみると，ヌルクセのいう「新興地域」と，インドやセイロンのどちらにおいても貿易は同じように拡大した。しかも，インドの場合，それに伴って資本の流入も起こった。しかし，経済成長には差異がみられた。また，20世紀の現在についてみてみると，ヌルクセのいうように，インド，パキスタン，アルゼンチン，ブラジルなどの途上国の大国は輸出パフォーマンスは悪い。しかしながらその一方で，多くの小国は年6％の割合で輸出を拡大しているのである。このようなことから，19世紀においても20世紀においても，「貿易は成長の補助エンジン (handmaiden)」であり，経済成長を決定するものは「内部要因」である，とクラビスは結論づけている。

それでは，19世紀において，貿易が拡大したにもかかわらず，なぜ経済成長をした国としなかった国があるのだろうか。クラビス自身は，「内部要因」について言明していない。それを説明するものとして，筆者はルイスの「開放経済モデル」を取り上げようと思う。この「開放経済モデル」には3つのモデルがある[2)]。

1) モデル1：競争も貿易もないケース

このモデルで仮定されているのは，①A国，B国とも自給自足的[3]，②A国では賃金が上昇，③B国では労働が豊富に存在，である。

ここで，A国の資本家は国内の賃金の上昇に対応する形で，B国への資本の輸出を開始する。そして，これによってA国の賃金の上昇は停止してしまう。これは，B国の過剰労働が一掃されるほどの資本蓄積が起きるまで継続する。

1)　モデル2：競争していないが互いに貿易を行っているケース。

・モデル2—1：互いに異なる一品目だけを生産している場合

このモデルで仮定されているのは，①A国では資本主義部門が発達，②A国では資本主義部門において小麦生産に新しい技術を適用，③B国では生存維持部門でピーナッツを生産，④相対価格は需要と供給によって決定，である。

A国の資本主義部門で，新しい技術による小麦の生産が開始されると，A国の生存維持部門の平均賃金のレベルで，労働が無制限に供給される。しかし，A国での過剰労働の枯渇によって，A国の賃金は上昇することになる。

ここで，もしA国で資本が投下されると，A国の小麦生産が増大し，ピーナッツの相対価格が上昇する。この場合，A国の労働者の賃金は，ピーナッツで測ると悪化したことになるが，小麦で測ると変わらない。逆に，B国の労働者の賃金は，小麦で測ると上昇することになる。

もし，B国に資本が投下されると，B国のピーナッツ生産が増大し，小麦の相対価格が上昇する。その結果，ピーナッツで測った場合，A国の労働者の賃金は上昇し，B国の労働者の賃金は下落する。これを貿易でみると，B国に不利にA国に有利に働くことになる。

・モデル2—2：生存維持部門で生産される1つの共通の財とそれ以外の財を生産している場合

ここでは，1労働日当りの生産量を次のように仮定する。

A国：食料3単位／鉄3単位

B国：食料1単位／ゴム1単位

また，賃金は平均の食料の生産性とする。

この場合，A国の鉄1単位とB国のゴム1単位とが交換される。なぜならば，どちらも食料1単位に等しいからである。

ここで，B国でゴムの生産性が，1労働日当り1単位から3単位に上昇したとしよう。この場合，鉄1単位とゴム3単位が交換されることになる。それは，どちらも食料1単位に等しいからである。従って，交易条件は，A国に有利にB国に不利に働くことになる。

逆に，B国での食料の生産性が，1労働日当り1単位から3単位に上昇したとしよう。この場合には，食料3単位と等しい鉄3単位とゴム1単位が交換されることになる。従って，交易条件は，A国に不利にB国に有利に働くことになる。

3)　モデル3：同じものを生産し互いに貿易しているケース

ここでは，A国とB国の1労働日当りの生産性を次のように仮定する。

①　平均生産性

A国：食料3単位／綿3単位

B国：食料2単位／綿1単位

②　限界生産性

A国：食料3単位／綿3単位

B国：食料0単位／綿1単位

ここで，比較優位の原理に従うならば，②の限界生産性から，B国は綿に特化し，食料を輸入した方が有利になる。この場合の賃金は，平均の食料の生産性に等しいので，B国では食料2単位となる。一方，A国の賃金は，食料3単位と6単位のあいだになる[4]。とすれば，B国は食料生産に特化し，綿を輸入した方が有利である，ということになる。

これとは別に，A国が発展する以前に，B国には過剰労働が存在すると仮定し，1労働日当りの平均生産性を次のように仮定する。

A国：食料5単位／綿5単位

B国：食料1単位／綿3単位

この場合，B国は綿に特化すべきである。そして，B国の賃金は食料1単位であり，綿1単位の価格は食料1/3単位に等しい。一方，A国の賃金は食料5単位であるので，A国はB国から綿を輸入する方がいいことになる。なぜならば，A国国内では綿1単位の価格は食料1単位と等しいからである。

ここで，B国の綿生産の生産性が上昇したとすると，B国の賃金は変化しないが，A国の交易条件は有利になる。逆に，B国の食料生産の生産性が上昇したとすると，B国の賃金は上昇する。一方，A国の賃金は上昇せず，それと交換できる綿製品の量は少なくなってしまう。従って，交易条件は，A国に不利にB国に有利に働くことになる。

これらのモデルから，次のようなことが判る。

① 先進国・途上国はともに，賃金は平均の食料の生産性によって決定される。

② 途上国の資本主義部門において生産性が上昇するならば，交易条件は途上国に不利に，従って先進国に有利になる。

③ 逆に途上国の生存維持部門において生産性が上昇するならば，交易条件は途上国にとって有利に，従って先進国に不利になる。

④ 以上の②と③は，先進国と途上国の貿易財が競争している財かどうかにはかかわりなく，適用される。

⑤ 従って，現在の途上国の経済発展を阻害しているものは，この低いままの食料の生産性と，先進国からの投資による資本主義部門（＝輸出部門）の生産性の上昇である。

この「開放経済モデル」から判ったことをもとに，19世紀において，なぜ新興地域は経済発展し，それ以外の地域は発展しなかったかをルイスがどのように考えているかをみてみよう[5]。まず，19世紀の農業国の開発について，ルイスは，次のように2つの移民を区別することから始める。

「19世紀後半における農業国の開発は2つの巨大な国際的移民の流れによって推進された。およそ5,000万人の人びとがヨーロッパをあとにして，温帯入植地へ向かった。そのうち約1,300万人の人が今日のいわゆる温帯入植地の新しい国ぐに，カナダ・アルゼンチン・チリ・オーストラリア・ニュージーランドへ行った。これとほぼ同数の5,000万人の人々がインド・中国をあとにして，おもに熱帯地方の年季契約労働者（indentured laborers）としてプランテーションやあるいは建設事業で働いた。」[6]

そして，このような移民の流れの違いが，熱帯農産品と温帯農産品の交易条件を決定したとしている。つまり，温帯商品の価格は，ヨーロッパ移住者を引きつけるような水準に決定され，熱帯商品の価格はインド人が生計を維持できるような水準に決まったのである。この原因をルイスは，ヨーロッパと熱帯地方との農業生産性の格差に求めている。当時のヨーロッパの1人当りの農業生産性を熱帯地方の6倍から7倍であるとルイスは推計している[7]。

そして，この農業生産性の格差による交易条件の違いによって，貿易が経済発展に与える影響が異なったのだとルイスは述べている[8]。つまり，温帯入植地では，貿易によって高い1人当たり所得が提供され，それによって工業製品に対する需要が生まれ，輸入代替の機会が与えられることになった。一方，熱帯地方では，インドや中国の労働供給が止まるまで賃金は固定され，従って一次産品を輸出しても国内市場は拡大せず，工業化の機会も与えられることがなかったのである[9]。

1929年の大恐慌は，熱帯諸国に不利なこのような状況をさらに悪化させた[10]。大恐慌によって，商品の交易条件は熱帯諸国に不利に推移し，また熱帯諸国の輸出品に対する需要も枯渇した。そして，そのことが熱帯諸国の購買力の低下を招き，輸入品に対する賃金も消失した。このことが，輸入代替を目指す工業化を刺激した。

第二次世界大戦後，熱帯諸国は輸入代替型の工業化を開始した。そして，1950年代と60年代には，工業生産は，年に約6.5パーセントで成長した。しかし，1960年代末には，これら諸国では輸入代替の限界にさしかかり，工業化も減速し始めた。それは，食料の生産性が低いままで工業化を進めたために，国内市場が拡大しなかったからである。この状態を打破し，さらに工業化を進めるためには，先進国への工業製品の輸出が不可欠となる。しかし，たとえ輸出部門が成長し，生産性が上昇したとしても，食料の生産性が上昇しなければ，交易条件はますます不利になっていくだけである[11]。

このようなことからルイスは，世界経済には新しい経済秩序が必要だと述べている。

「新国際秩序を創り出す方法は，食糧部門の生産性を変革することにより，

その生産性の低い労働者を50～60パーセント減らすことができる。こうすることによって熱帯貿易の要素交易条件がかわり，伝統的農業輸出品の価格が上昇するであろう。それによってまた，国内市場向けの工業生産を促進する農業余剰が作り出されるであろう。その時これらの国は，……（中略）……金融と成長のエンジンで，世界の他の国ぐににあまり依存せずにすむようになるであろう。」[12)]

以上みてきたことから，ルイスの考えている途上国の経済発展戦略は，次のように要約できるだろう。途上国の経済発展には，食料生産の生産性の上昇が不可欠である。それによって直接に国内市場が拡大するとともに，交易条件が有利になることによって貿易の利益がもたらされ，それによっても国内市場が拡大する。そして，この国内市場の拡大によって工業化，すなわち経済発展がもたらされるのである。

注

1) Kravis, I. B.〔18〕.
2) Lewis, W. A.〔21〕pp. 176-189.
3) このモデルでは，A国＝先進国，B国＝途上国，である。
4) A国内での交換比率を考えると，綿3単位＝食料3単位である。一方で，B国では綿3単位＝食料6単位である。A国が綿をB国から輸入するとすると，綿と食料との交換比率は，綿3単位＝食料3単位～6単位となる。従って，A国の賃金は食料3単位と6単位の間になる。
5) Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 pp. 15-21.
6) Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 p. 15.
7) Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 p. 15.
8) Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 pp. 19-20.
9) ルイスは，経済発展しなかった国（例：アルゼンチン）が存在したこれ以外の理由として，次の3点を挙げている。(Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 pp. 23-26)
   ① 貿易が外国人によって支配された。
   ② 貿易への参加による地方産業の破壊によって，外国製品に対する嗜好が刺激された。
   ③ 工業勢力より強い農業勢力
10) Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 pp. 31-33.
11) 前述の「開放経済モデル」を参照。
12) Lewis, W. A.〔23〕邦訳書 pp. 38-39.

4. 「輸出指向型工業化」と伝統的開発経済論

以上，ローゼンシュタイン・ロダン，ヌルクセ，ルイスの主張している経済発展戦略をみてきた。では，彼らの主張している戦略は，現在の「輸出指向型工業化」と関連があるだろうか。そして，もしあるとすれば，どのような形で適用できるのだろうか。この点について考える前に，3人の主張の共通点および相違点についてみてみよう[1]。

まず第1に挙げなければならない共通点は，いずれも農村に限界生産力がゼロの「偽装失業」が存在していることを仮定していることである。そして，彼らの問題意識は，この増大し続ける「偽装失業」をいかにして近代部門に移動させるかということではないだろうか。言い換えれば，途上国に存在する「潜在的な生産力」をいかにして引き出すのかということである。これはいわば経済発展の供給の側面であろう。

この「潜在的な生産力」を引き出すためには，途上国が生産した製品に対する需要が必要になる。しかしながら途上国の国内市場は，低い生産性のために小さい。従って，この需要をどこに求めるのかが問題となる。彼らの第2の共通点は，この需要を見いだそうとしていることである。ただし，彼らの見いだした需要はそれぞれ違っている。ローゼンシュタイン・ロダンは，賃金財部門の同時発展によって，工業部門内部に需要を求めている。いわゆる「金銭上の外部経済」である。それに対してヌルクセは，国内市場と世界市場という2つの市場を比較，検討している。そして，世界市場，とりわけ先進国市場には需要を求められないために，国内市場に求めざるを得ないとしている。国内市場を拡大するためには，農業部門と工業部門および工業部門内部での同時発展，つまり「均衡成長」が必要であるとしている[2]。またルイスはこの2人と同じように，需要を国内市場に求めている。ただし，彼の場合，輸出部門を維持したままで，それによる利益を食料生産の生産性の上昇に利用すべきだとしている。それによって，直接的には，国内市場が拡大する。それと同時に，間接的には，交易条件の改善を通して，やはり国内市場が拡大するとしている。

彼らのこのような経済発展戦略は，市場メカニズムだけに依存しては不可能であり，国家による介入が必要である。

では，なぜこのような伝統的開発経済論が，新古典派からの批判を受け，凋落してしまったのだろうか。そして，新古典派の言うように，彼らの経済理論およびそれに基づく経済発展戦略は有効性を失っているのだろうか。それにはまず，新古典派がどのような批判をしているのかをみる必要があるだろう。

第1の批判は，「偽装失業」の概念についてである。シュルツは，1918年から19年にインドで発生したインフルエンザの流行が農業生産にどのような影響を与えたかについての研究を行っている[3]。それによれば，この期間にインドではインフルエンザによって2,000万人（人口の約6パーセント）が死亡した。農業就業労働力における死亡率はもっと高いものであった。もし農村に「偽装失業」が存在すれば，たとえ労働力が減少しても，農業生産はそれほど減少しないはずである。しかしながら現実には，農業生産は減少したのである。このことからシュルツは次のように述べている。

「結論として，貧困な国々の農業労働の一部の限界生産性はゼロであるという教義は誤りとなしうるであろう。……（中略）……1918—19年のインドにおけるインフルエンザの流行による農業労働力の死亡が，農業生産に及ぼした影響に関する分析の検討からは，この教義に対するなんらの支持も得られなかった。」[4]

しかし，これから直ちに伝統的開発経済論が凋落することはなかった。これを決定的にしたのは，次に述べる第2の批判点である。

その第2の批判点とは，貿易と経済成長との関係についてである。これは，一言で表現すると，「輸入代替型工業化の失敗と輸出指向型工業化の成功」[5]である。これは，「アジア NIES の成長とラテンアメリカの停滞」と言い換えることもできるだろう。なぜ輸入代替型工業化は失敗したのだろうか。この点について，渡辺氏は次のように分析している[6]。

輸入代替型工業化は，途上国における国際収支圧力から，その必要性が生じてきた。そこで，関税や輸入割当，複数為替レート制などの輸入制限によって，すでに途上国に存在し，比較的大きな，最終消費財に対する国内市場を作

り出した。そして，この財の輸入代替工業部門を設立した。これは，中間投入財や資本財の自由な輸入を伴っていた。このような工業部門は，次のような「反輸出偏向」を持っていた。

① 輸出部門からの資源の引出し

② 投入財輸入の増大

③ 高コスト生産物である輸入代替財による輸出部門の国際競争力の低下

これらのことが，途上国の外貨危機を深刻にし，投入財や資本財までも保護するようになった。しかし，これらの財は途上国においては比較劣位であるので，いっそうの「資源配分の歪み」が生じた。

このような輸入代替型工業化の失敗の中で，アジア NIES はいち早く輸出指向型工業化への転換を図った。そして，非常に高い経済成長を達成したのである。

この貿易と経済成長の関係を理論的に説明するものとして新古典派が持ち出したのが，「比較優位の原理」である[7]。すなわち，自由な貿易体制（free trade regime），輸出財と輸入財とに等しい実効為替レート，および国内のさまざまな市場の自由化によって，資源が最適に配分され，それによって静態的な利益（static gain）を得ることができ，経済厚生を高めることというものである。また，この最適配分を歪めるようなレント追求活動（rent-seeking activity）などが起こらないように，政府は中立的な立場を取り，介入を最小限にとどめるべきであるとしている[8]。

このような新古典派の隆盛の中で，伝統的開発経済論は凋落の一途を辿った。しかし，特に1980年代以降，新古典派に対する反論が現れてきている。それは，輸出指向型工業化が有効であることを認めながらも，それは単なる自由貿易による資源の再配分によるものではないという考えである[9]。例えば，パック＝ウェストファルは，特に市場の不完全性と情報の不完全性という点から，新古典派に反論している[10]。彼らの主張は次のように要約できる。すでに国際競争力を持つ産業に対しては，自由な貿易体制と中立的な産業政策を採用する。それによって，比較優位による利益が得られる。しかし，潜在的には国際競争力を持つがまだそれが顕在化していない「幼稚産業」に対しては，政府

がインセンティブを与える。なぜならば，市場と情報の不完全性によって，外部経済(特に技術上の外部経済)が発生し，これが個々の投資家の資投インセンティブを小さくするからである。そして，この産業が競争力を持つようになるにつれて，政府の与えるインセンティブも小さくしていく。そしてこのような流れの中で彼らは，伝統的開発経済論を再評価し始めている[11]。これは，伝統的開発経済論が新古典派に対する批判として登場したことを考えると，当然のことと言えるだろう。そしてそれは，おもに発展の供給面に関する問題である。

しかし，ローゼンシュタイン・ロダン，ヌルクセ，ルイスの3人が最も注意を払っているのは，発展の需要の側面である。そこで，輸出指向型工業化を，この需要の側面から見てみよう。

すでにみたように，ヌルクセは，輸入代替型工業化と同時に輸出指向型工業化の可能性についても述べている。そして，輸出指向型工業化の成功するかどうかは，先進国の貿易政策いかんであるとしている。だとすると，輸出指向型工業化の成功は，先進国の政策の変化の所産であるということになる。これについて，ルイスは次のように述べている。

「工業諸国においては，完全雇用と人口のゼロ成長とが組み合わさって労働市場に構造的変化がもたらされ，低賃金諸国から製造品を輸入する態度に変化をきたした。」[12]

この労働市場の構造的変化とそれによる先進国の行動の変化を説明するのには，ルイスの「開放経済モデル」のモデル1が適用される。すなわち，賃金が上昇しようとする経済においては，資本家はそれに対処するために，過剰労働力が存在し，低賃金労働の豊富な国へ投資する。それによって貿易が発生する。これが工業部門に投資され，工業製品が輸出されるようになれば，外資依存型の輸出指向型工業化である。

この労働市場の構造変化以外にも途上国に資本が流入する理由としては，例えば，バーノンのいう「プロダクト・サイクル」による多国籍企業の海外直接投資[13]や，小島氏のいう「日本型直接投資」[14]などが挙げられるだろう。

「こうして1960年代には，国際経済はその方向を転換し始めたのである。工業諸国は輸出向けの製造品を生産する貧しい国ぐにに資本を投下した。製

造品は開発途上諸国のもっとも急速に成長する輸出品となり，年に約10パーセントも成長して，開発諸国から輸出される製造品をわずかだが凌ぐほどになった。」[15]

先進国からの，先進国市場向けの生産のための投資による工業化は，国内市場を拡大することなく，また生産する財に対する需要を見つける心配もない。なぜならば，先進国にすでに需要が存在するからである。先進国の貿易政策の変化は，先進国側の事情の変化による，世界経済の環境の変化である。そして，この環境の変化は，単なる多国籍企業による海外直接投資という形だけではなく，もっと大きな範囲での産業の国際的移転を促した。また，1970年代の変動相場制への移行によって，それがさらに加速された[16]。このような，世界経済の環境の変化によって生まれた途上国の生産する財に対する需要が，輸出指向型工業化を可能にしたといえるのではないだろうか。

伝統的開発経済論の有効性を論じるさいにもう1つ重要なのは，輸出指向型工業化の成功から直ちに，彼らの主張した「輸入代替型工業化」戦略を捨て去っていいものだろうか，という点である。

貿易と輸入代替型工業化の関係についてヌルクセは次のように述べている。

「(前略)……いま考察している発展形態（輸入代替工業化—筆者）は，いくつかの好ましい可能性を持っている。国内市場目的の工業化が軌動にのったとき，先進経済向の製品輸出を増加させることはずっと容易になる。」[17]

また，すでにみたように，ローゼンシュタイン・ロダンも，自給自足的な工業化（ロシアモデル）ではなく，世界経済に編入したかたちでの工業化を選択すべきであるとしている。いずれも貿易による利益を無視しているわけではない。ただ，途上国がいわゆる「比較優位」を獲得できるようになるためには，国家の市場経済への介入と，それによる国内市場の拡大が不可欠であると考えているのではないだろうか。つまり，市場経済メカニズムが働くことから生ずる利益を獲得するための必要条件とそこへ至る経路は，市場経済メカニズムによっては作り出されないのである。

「追跡カーブは，均衡に至る動態的な経路を示すものであって，均衡点にお

ける条件だけを示すものではない。」[18)]

この点では，彼らのいう輸入代替型工業化は，経済全体か産業別かという範囲の違いはあるものの，現代の新古典派批判に通じるものがある。

輸入代替型工業化の失敗と輸出指向型工業化の成功ということによって，開発経済論を捨て去るべきではない。新古典派が無視している，経済発展の需要の側面と，均衡へ至る経路を重視したという点で，輸出指向型工業化を分析するさいにも，開発経済論は依然として有効であろう。

注

1) 初期開発経済論全体の特徴として，絵所氏は次の2点を挙げている。
　①「農業不完全就業」（偽装失業）仮説
　②「後期工業化」仮説
　「後期工業化」仮説とは，新参者である途上国が工業化を進めるためには，「意図的な，集中的な，誘導された努力」が必要であるとする考えである。（絵所〔1〕p. 4）
2) 「均衡成長」ができるほどの能力を持った国であるならば，その国は途上国ではないとして，ヌルクセの「均衡成長」を供給能力の側面から批判したのはハーシュマンである。（Hirschman, A. O.〔15〕）
3) Schultz, T. W.〔34〕 邦訳書 pp. 65-86.
4) Schultz, T. W.〔34〕 邦訳書 p. 86.
5) 例えば，Bhagwati, J. N.〔12〕 参照。
6) 渡辺〔10〕 pp. 107-180.
7) Lal, D.-Rajapatirana, S.〔20〕, Bhagwati, J. N-Krueger, A. O.〔13〕.
8) Bhagwati, J. N.-Brecher, R. A.-Srinivasan, T. N.〔14〕.
9) 新古典派の主張とそれに対する反論については，山本氏が詳しくサーベイしている。（山本〔11〕）
10) Pack, H.-Westphal, L. E.〔33〕.
11) Pack, H.-Westphal, L. E.〔33〕.
12) Lewis, W. A.〔23〕 邦訳書 p. 35.
13) Vernon, R.〔37〕.
14) 小島〔4〕.
15) Lewis, W. A.〔23〕 邦訳書 p. 37.
16) 例えば，花崎〔2〕は，実質実効為替レートの変動と経済パフォーマンスには相関関係があるとしている。
17) Nurkse, R.〔30〕 邦訳書 p. 64.
18) Rosenstein-Rodan, P. N.〔36〕 p. 208.

結びにかえて

これまでみてきたように，伝統的開発経済論を否定するための具体例として新古典派が挙げている「輸出指向型工業化」に対して，否定されるはずの伝統的開発経済論は新たな側面に光を当てている。このことは，「輸出指向か輸入代替か」という，単なる貿易政策の選択だけを彼らが問題にしているわけではないことを示している。そして，開発経済論は完全には否定されていないと筆者は考える。

はじめに述べたように，伝統的開発経済論は，新古典派が無視している側面，特に先進国と途上国との経済構造の違いを前提としている。それは，端的にいうと，途上国にはいわゆる「伝統部門」と「近代部門」が存在していることである。従って，途上国における問題は，貿易政策の選択の問題ではない。途上国にいかにして市場を作り出すか，いいかえれば，「近代部門」をいかにして拡大するかということである。従って，単に貿易の側面だけではなく，途上国の経済発展のあらゆる側面をこの視覚から分析する必要があるのではないだろうか。これは，新古典派の主張するような市場メカニズムによる「資源の最適配分」によっては達成できない。これをいかにして達成するかを分析するのが開発経済論である。ただし，世界経済の環境の変化のもとで，従来の伝統的開発経済論の分析がそのまま適用できるとは思わない。従って，現在の状況に即した開発経済論が必要となるだろう。

そして，これは現代のロシアの市場経済への移行の問題につながる。前稿で筆者は，ゴムルカの主張をもとに，技術の問題を中心にソ連経済の経済発展について考察した[1]。そこでは，ソ連の経済発展は，ロシア革命以前の工業化と連続した，いわゆる後発国型の工業化[2]と捉えるべきであるとした。そして，現段階でも，ソ連は途上国的な性格を持っているとした。

このロシアの大きな問題は，市場経済への移行，いいかえれば「市場をいかにして作り出すか」という問題である。これには，新古典派の主張するような市場メカニズムに基づいた経済の自由化ではなく，先進国とは違うロシア経済

の構造を前提とした開発戦略が必要となるだろう。そのさい，開発経済論がどこまで適用できるだろうか。これが，ロシア経済を分析するための今後の課題となるだろう。

注

1) 濱地〔2〕.
2) 後発国型の工業化については，Gerschenkron, A.〔17〕参照。

参 考 文 献

（和文）

〔1〕 絵所秀紀『開発経済学——形成と展開——』法政大学出版局 1991.

〔2〕 濱地秀行「ソ連の経済発展に関する一考察——S. ゴルカムの「帽子状の関係（hat-shape relationship)」」『経済論究』第81号（1991／11)。

〔3〕 花崎正晴「アジア NIEs の産業・貿易構造と国際競争力——先進諸国との調和ある発展をめざして——」『調査』第128号。

〔4〕 小島 清『日本の海外直接投資——経済学的接近——』文眞堂 1985.

〔5〕 本山美彦『貿易論序説』有斐閣 1982.

〔6〕 大川一司／小浜裕久『経済発展論——日本の経験と発展途上国——』東洋経済新報社 1993.

〔7〕 小野一一郎（編）『南北問題の経済学』同文館 1981.

〔8〕 塩理由典「発展への構造的接近——20世紀と経済学⑬——」『経済セミナー』1993／5.

〔9〕 ウィン・ザイ・ウー「「開発経済学」再生のために——経済発展はいかにして可能になるか——」（竹中佳彦訳）『経済評論』1992／4.

〔10〕 渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社 1978.

〔11〕 山本一哉「新古典派開発理論とその問題点——1970年後半以降の貿易戦略，産業政策に関する論争を中心に」九州大学大学院修士論文 1993.

（英文）

〔12〕 Bhagwati, J. N. "Rethinking Trade Strategy" in Lewis, J.-Kallab, V. (eds.) *Development Strategies Reconsidered* Overseas Development Council 1986.

〔13〕 Bhagwati, J. N.-Krueger, A. O. "Exchange Control, Liberalization, and Economic Development" *American Economic Association* 1973 May.

〔14〕 Bhagwati, J. N.-Brecher, R. A.-Srinivasan, T. N. "DUP Activities and Economic Theory" *European Economic Review* 24 (1984).

〔15〕 Hirschman, A. O. *The Strategy of Economic Development* Yale University Press 1958（麻田四郎訳『経済発展の戦略』巌松堂　1961）.

〔16〕 ＿＿＿"The Rise and Decline of Development Economics" in *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond* Cambridge University Press 1981.

〔17〕 Gerschenkron, A. *Economic Backwardness in Historical Perspective* The Belknap Press of Harvard University Press 1962.

〔18〕 Kravis, I. B. "Trade as a Handmaiden of Growth: Similarities between the Nineteenth and Twentieth Centuries" *The Economic Journal* December. 1970

〔19〕 Krugman, P. "Toward a Counter-Counterrevolution in Development Theory" *Prceedings of the World Bank Annal Conference on Development Economics* 1992.

〔20〕 Lal, D=Rajapatirana, S. "Foreign Trade Regimes and Economic Growth in Developing Countries" *Research Observer* 2 No. 2 (July 1987).

〔21〕 Lewis, W. A. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" *The Manchester School of Economic and Social Studies* May 1954.

〔22〕 ———*Development Planning*—— *The Essential of Economic Policy*—— Allen & Unwin 1966.

〔23〕 ———*The Evolution of the International Economic Order* Princeton University Press 1978（原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社　1981　所収）.

〔24〕 ———"The Slowing Down of the Engine of Growth" *American Economic Review* Vol. 70 No. 4 (1980)（同上書　所収）.

〔25〕 ———"Development Economics in the 1950s" in Meier, G. M.-Seers, D. (eds.) *Pioneers in Development* Oxford University Press 1984.

〔26〕 Murphy, K. M.-Shleifer A.-Vishny, R. W. "Industrialization and the Big Push" *Journal of Political Economy* Vol. 97 No. 5. (1989)

〔27〕 Myint, H. *The Economics of the Developing Countries* Huchinson 1964（木村修三／渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』東洋経済新報社　1981）.

〔28〕 ———*Economic Theory and the Underdeveloped Countries* Oxford University Press 1971（渡辺利夫／小島真／高橋和紘／高橋宏訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社　1973）.

〔29〕 Nurkse, R. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* Basil Blackwell 1955（土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』（改訳版）巌松堂出版　1966）.

〔30〕 ———*Patterns of Trade and Development* Almqvist & Wiksell 1959（大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』ダイヤモンド社　1960）.

〔31〕 ———"Trends in World Trade" *KYKLOS* Vol. 12 (1959).

〔32〕 Pack, H. "Technology Gaps between Industrial and Developing Countries: Are There Dividends for Latecomers ?" *Prceedinge of the World Bank Annual Conference on Development Economics* 1992.

〔33〕 Pack, H.=Westphal, L.E. "Industrial Strategy and Technological Change —— Theory versus Reality——" *Journal of Development Economics* 22 (1986).

〔34〕 Shultz, T.W. *Transforming Traditional Agriculture* Yale University Press 1964 (逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会 1966).

〔35〕 Rosenstein-Rodan, P.N. "Problems of Industrialization of Eastern and South Eastern Europe" *The Economic Journal* 1943.

〔36〕 ——"Natura Facit Saltum: Analysis of the Disequibrium Growth Process" in Meier, G.M.=Seers. D. (eds.) *Pioneers in Development* Oxford University Press 1984.

〔37〕 Vernon, R. "International Investment and International Trade in the Product Cycle" *Quarterly Journal of Economics* Vol. 80 No. 2 (1966).